

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年6月27日

**【事業年度】** 第106期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 株式会社中央製作所

**【英訳名】** Chuo Seisakusho, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 後藤 邦之

**【本店の所在の場所】** 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

**【電話番号】** 052(821)6155番

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務本部長 篠田 政明

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

**【電話番号】** 052(821)6155番

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務本部長 篠田 政明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)					3,967
経常損失 ( ) (百万円)					22
当期純損失 ( ) (百万円)					28
包括利益 (百万円)					22
純資産額 (百万円)					1,572
総資産額 (百万円)					4,356
1株当たり純資産額 (円)					202.42
1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)					3.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					36.1
自己資本利益率 (%)					1.8
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)					321
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)					43
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)					19
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)					1,174
従業員数 (名)					208

(注) 1 第106期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	5,884	2,716	3,316	5,063	3,967
経常利益又は経常損失 (百万円)	290	345	142	232	22
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	100	296	145	220	28
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (百万円)	11	3	9	8	
資本金 (百万円)	503	503	503	503	503
発行済株式総数 (千株)	7,843	7,843	7,843	7,843	7,843
純資産額 (百万円)	1,744	1,429	1,315	1,560	1,514
総資産額 (百万円)	4,960	3,860	3,948	4,654	4,299
1株当たり純資産額 (円)	224.16	183.91	169.36	200.83	195.06
1株当たり配当額 (円)	5.00	0.00	0.00	2.50	0.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	12.89	38.09	18.70	28.42	3.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.2	37.0	33.3	33.5	35.2
自己資本利益率 (%)	5.8	18.7	10.6	15.4	1.9
株価収益率 (倍)	8.5			3.5	
配当性向 (%)	38.8			8.8	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	572	272	34	33	
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	126	40	51	122	
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	100	95	16	0	
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,339	1,012	1,082	910	
従業員数 (名)	224	220	215	209	206

- (注) 1 第106期より連結財務諸表を作成しているため、第106期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成22年3月期、平成23年3月期及び平成25年3月期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

- 昭和11年4月 特許ベルト一口整流器を製作する目的で、資本金20万円をもって名古屋市中村区米野町に(株)中央製作所設立。
- 昭和11年11月 本社及び本社工場を名古屋市瑞穂区内浜町へ移転。
- 昭和14年7月 東京工場完成。東京工場内に東京支店開設。
- 昭和20年5月 戦災により本社工場、東京両工場焼失、東京支店閉鎖。
- 昭和21年5月 本社工場復旧工事完了、操業開始。
- 昭和29年4月 東京出張所(現東京支店)開設。
- 昭和32年5月 自動めっき装置製作開始。
- 昭和32年5月 電気溶接機を製作する目的で子会社東洋ウェルダール(株)(大阪市)設立。
- 昭和33年5月 セレン整流器・シリコン整流器製作開始。
- 昭和36年5月 九州駐在員事務所(現福岡営業所)開設。
- 昭和36年10月 名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場。
- 昭和37年4月 めっき厚さ測定器製作開始。
- 昭和37年10月 大阪出張所(現大阪支店)開設。
- 昭和39年2月 東洋ウェルダール(株)を吸収合併。  
電気溶接機・自動研磨装置製作開始。
- 昭和42年5月 ECテスター(めっき迅速腐食試験器)・EQテスター(アルマイト迅速腐食試験器)製作開始。
- 昭和44年2月 三好工場(愛知県)第一期工事完成。  
めっき装置・自動研磨装置製作を本社工場より移管。
- 昭和46年5月 公害防止機器・省力機器製作開始。
- 昭和48年5月 三好工場第二期工事完成。
- 昭和52年4月 仙台駐在員事務所(現仙台営業所)開設。
- 昭和57年4月 広島出張所(現広島営業所)開設。
- 昭和58年7月 群馬出張所(群馬営業所)開設。
- 昭和61年4月 愛知県名古屋市に(株)オーシーシー設立。(現・持分法適用関連会社)
- 昭和61年7月 本社社屋完成。
- 昭和63年5月 電解加工機製作開始。
- 平成元年7月 東京都田無市(現・東京都西東京市)に(株)エミックを設立。(現・持分法適用関連会社)
- 平成元年11月 本社塗装工場改築。
- 平成2年9月 本社研究開発棟完成。
- 平成3年10月 本社ワニス乾燥室新設及び変電設備更新工事着工。
- 平成4年5月 本社ワニス乾燥室完成。
- 平成10年12月 群馬営業所を東京支店に統合。
- 平成11年8月 ISO9001認証取得。
- 平成13年7月 物流倉庫改築及び社員駐車場完成。
- 平成19年11月 ISO14001認証取得。
- 平成24年8月 100%出資の中国現地法人「秋欧機械設備(上海)有限公司」設立。(現・連結子会社)

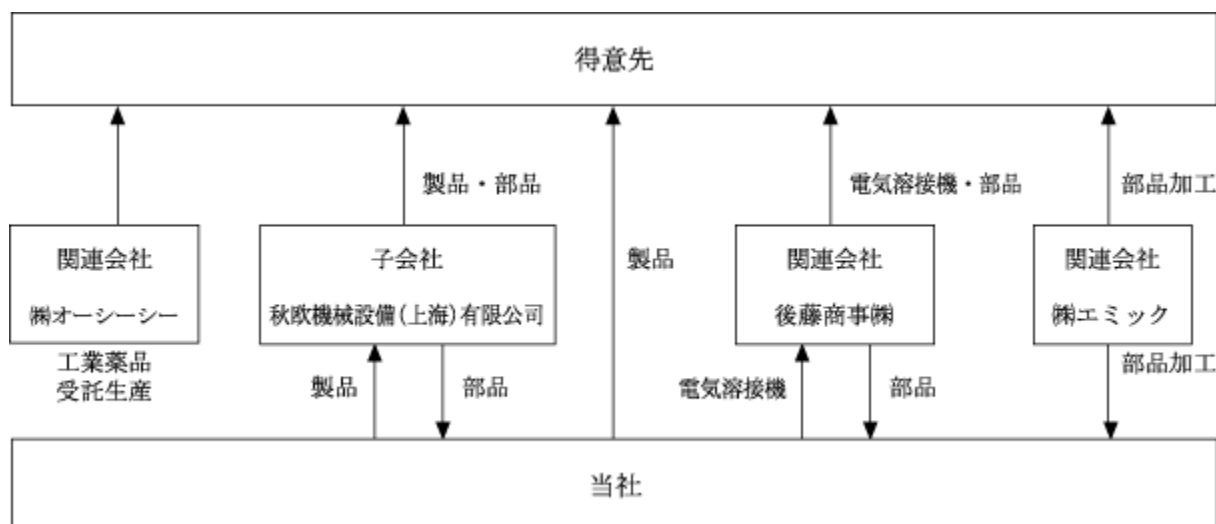
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社及び関連会社5社で構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントとの同一の区分であります。

- 電源機器.....当社が独自で製造販売しており、直流電源装置をはじめ産業用・学術用など、多様な分野で採用されております。各関連会社には特に関連はありません。
- 表面処理装置.....めっきをはじめ、アルマイト（陽極酸化）、化成処理、電着塗装など、様々なニーズに対応しております。表面処理加工に使用する工業薬品の一部は、関連会社(株)オーシーシーが他社からの受託生産を行っております。
- 電気溶接機.....スポット溶接機をはじめ、タイマや溶接電流計等あらゆるニーズに対応しております。関連会社後藤商事(株)とは、販売代理店に基づく当社溶接機の販売や、同社からの関連部品の仕入等、当社と同社との相互間取引を行っております。
- 環境機器.....当社が独自で製造販売しており、使いやすさを追求した高い処理能力が特徴の排水処理装置をはじめ、装置内のクローズ化と再資源化を図る経済的なイオン交換装置など、クリーンアースを目指して、各種設備を製造販売しております。
- その他.....電解加工機は主として当社が製造販売しておりますが、電解加工技術の研究開発並びに賃加工の一部の業務を関連会社(株)エミックが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 連結子会社

秋欧機械設備(上海)有限公司 当社取扱い製品の仕入、販売及び当社への部材の調達  
なお、秋欧機械設備（上海）有限公司は当社の100%出資の会社であります。

#### 関連会社

(株) オーシーシー 工業薬品製造加工販売  
(株) エミック 電解加工技術の開発及び金属部品の表面加工  
後藤商事(株) 各種機械機器及び関連加工部品の製造販売、土木建築請負、輸出入業、その他商品の販売  
その他関連会社が2社あります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 秋欧機械設備(上海) 有限公司	中国(上海市)	千US\$ 350	表面処理装置 電源機器他	100	当社商品の仕入・販売 役 員の兼任等.....有 1名
(持分法適用関連会社) ㈱オーシーシー	名古屋市南区	40	表面処理装置	40	表面処理加工に使用する工 業薬品の一部の受託生産 役 員の兼任等.....有 2名
㈱エミック	東京都西東京市	20	その他	25	当社電解加工技術の開発 並びに賃加工の一部の業務 役員の兼任等.....無

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電源機器	107
表面処理装置	
電気溶接機	
環境機器	
その他	
全社(共通)	101
合計	208

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 当社グループは、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。  
3 全社(共通)は、総務及び経理課等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
206	43.3	20.0	5,146

セグメントの名称	従業員数(名)
電源機器	107
表面処理装置	
電気溶接機	
環境機器	
その他	
全社(共通)	99
合計	206

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 当社は従業員について60歳定年制を採用しております。ただし、健康上の理由により、業務に堪えられないと医師が認めるときや、際立って勤務態度不良の場合を除いて、当面は64歳まで再雇用することとし、その後、平成25年4月からは65歳まで再雇用期間を延長することとしております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当社は、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。
- 5 全社(共通)は、総務及び経理課等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は中央製作所労働組合と称し、上部団体に加入せず穏健な動きを示しており、平成25年3月31日現在組合員総数は123名であります。

労働協議会は毎月1回開催され、労使間の意思の疎通を図っております。

## 第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要や年末からの政権交代後の超円高状況からの是正・株高基調への転換等の動きも見られ、景気回復の期待感が高まりつつありますが、長引くデフレ、欧州債務問題や新興国の経済成長の鈍化等の影響も強く、先行きに対する不透明感は払拭できない状況が続いております。

このような状況下で、当社の受注高は4,158百万円、売上高につきましては3,967百万円となりました。その結果、営業損失が31百万円、経常損失が22百万円、当期純損失が28百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

#### (電源機器)

当連結会計年度の電源機器は、震災からの復興需要や市場への素早い対応力を持った生産体制の整備を急がれる企業を意識して、製品のコスト低減と納期短縮に重点を置いた生産・販売活動に取り組んでまいりましたが、極端な円高等もあり厳しい受注環境が続きました。

通期の結果といたしまして、受注高は1,320百万円、売上高は1,207百万円となりました。

#### (表面処理装置)

当連結会計年度の表面処理装置は、厳しい価格競争に打ち勝つため、資機材の海外調達を拡大させ、コスト低減に取り組む一方、生産性の向上による納期短縮にも取り組んでまいりました。営業面においては、海外における新規需要の情報収集を強化する目的で、期の後半より営業拠点として中国（上海）に子会社を新設いたしました。

通期の結果といたしまして、受注高は1,479百万円、売上高は1,399百万円となりました。

#### (電気溶接機)

当連結会計年度の電気溶接機は、国内輸送機業界を中心に、新規・更新需要に対して積極的に取り組んでまいりました。一方海外におきましては、汎用溶接機用制御装置、ラインナップの拡充を図った精密溶接用小型インバータ電源を、販売ルートとの連携を密にして、積極的な拡販に努めてまいりました。

通期の結果といたしましては、受注高は757百万円、売上高は756百万円となりました。

#### (環境機器)

当連結会計年度における環境機器は、世界的に環境負荷低減に対する取り組みが重要性を増す中、リサイクル関連機器及び各種液管理機器の機能改善に取り組んでまいりました。

通期の結果といたしましては、受注高は300百万円、売上高は300百万円となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首時点に比べて264百万円増加し1,174百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は321百万円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額635百万円、たな卸資産の減少額68百万円等であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額274百万円、退職給付引当金の減少額22百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は43百万円となりました。

支出の主な内訳は有形・無形固定資産の取得による支出42百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19百万円となりました。

支出の主な内訳は配当金の支払額が19百万円あったこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別	生産高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,218,736	
表面処理装置	1,298,628	
電気溶接機	746,799	
環境機器	287,550	
その他	300,294	
合計	3,852,009	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,320,138		290,605	
表面処理装置	1,479,704		673,757	
電気溶接機	757,629		129,897	
環境機器	300,763		56,173	
その他	300,764		24,888	
合計	4,158,999		1,175,321	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,207,296	
表面処理装置	1,399,868	
電気溶接機	756,235	
環境機器	300,135	
その他	303,989	
合計	3,967,526	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

次期につきましては、国内の経済環境は超円高環境の是正による輸出の増加、株高基調への転換による景気回復の期待感があるものの、経済のグローバル化の進展はますます加速し、それに伴い商品・製品に求められる機能、価格及び規格・規制など従来求められていたレベルが大きく変貌を遂げており、当社を取り巻く環境は今しばらく厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況下で当社は、“時代の変化に対応し、満足の輪を広げよう。”を次期経営の基本方針と位置付け、コミュニケーションの徹底、グローバル市場の攻略、クレームの撲滅、新たな知識・スキルの獲得、を重点課題と掲げ、“親切を送れ”の社是の下、より良い製品を満足とともにお客様にお届けしてまいる所存でございます。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 研究開発と当社事業への影響について

当社グループは、開発型企業として研究開発に重点を置いており、次世代を意識した研究にも積極的に取り組んでおります。研究開発を進めるにあたって、当社グループ独自の研究開発と並行して、産学官連携による研究開発も推進しております。

研究開発については、予期せぬ事態によりその費用が過大になった場合や、思うような成果が得られず、当社グループの製品が顧客に受け入れられなかった場合には、当社グループの事業、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 品質管理について

当社グループは、ISO9001を軸とした諸規程と体制の整備により品質の確保に努めると共に、製造物賠償責任保険（PL保険）の付保によりリスクの低減を図っておりますが、予期せざる製品の瑕疵の顕在化などにより、大きな損失を被った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 資材調達について

当社グループは、原材料、部品等が調達先から適時・適切に、かつ十分な品質及び量をもって供給されることが必要であります。このうち一部の原材料、部品等については、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替の困難なものがあり、これら原材料、部品等の品質上の問題、供給不足及び納入遅延等の発生は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、需給環境の変化による原材料、部品等の供給価格の高騰も同様に、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループが創業以来培い育ててきた技術は、電気・電子の技術を主軸として、機械・化学等の要素技術を複合した「ケミメカトロニクス技術」であります。激動の時代、そしてグローバル化が進展する現在、顧客のニーズに的確に応える商品の開発、改良に努めております。

現在これらへの取り組みは技術部門の研究開発部、製品開発部及び必要に応じて編成するチームが担当しており、新たな技術的研究課題は研究開発部が、技術的に既存商品の延長線上にあるものはその商品を担当する製品開発部の設計部門並びに個別に編成する開発推進チームがそれぞれ担当しております。当連結会計年度は、技術的研究課題、既存商品のモデルチェンジ等15項目のテーマに取り組んでまいりました。

### （電源機器）

当社グループのコア商品である電源機器は、表面処理分野におけるめっき用電源と電気化学工業向けの直流電源が主体であります。当連結会計年度は、高効率と操作性の向上を目的とした小型めっき用電源の開発を進め、市場投入を行ないました。更に、オープンフィールドネットワークに対応する通信機能、海外市場に対応する400V系の開発を進めてまいりました。

### （表面処理装置）

表面処理装置は、環境対応や新技術開発で新しい需要を創りだす必要に迫られております。当社グループでは、環境にやさしいめっきシステムの確立と、更には、当社グループが得意とする機械装置・制御技術をもって「環境にやさしく、安心、安全、省エネ」の機能を組み込んだシステム、地震等の災害に強いシステムを組み込んだ装置を提案できる体制を整備してきました。

更に当連結会計年度は、次世代のめっきシステムを確立するための取り組みとして、他社と共同で高速めっきシステムの開発、戦略的基盤技術高度化事業（サポイン）のコンソーシアムのメンバーとしてポリマー繊維へのめっきシステムの開発を進めてまいりました。

### （電気溶接機）

電気抵抗溶接機業界では、その技術力のステイタスシンボルともいわれる溶接電流計やコントローラーであるタイマを当社グループは製品としてラインアップしております。当連結会計年度は、国内市場の拡大が期待できない中で、成長の著しい中国・東南アジア市場をターゲットとした小型の直流インバータ電源を2機種ラインアップして市場へ投入いたしました。

### （環境機器）

環境機器部門では、表面処理装置をサポートする管理装置や計測装置、リサイクルや環境にやさしい装置作りをサポートするエチクリーン、ペーパーコン、スクラバーといった浄化やリサイクル機能を持った装置開発を進めております。当連結会計年度は、海外の市場への拡販を目的として、使いやすさと注入ポンプの使用範囲を広げた、表面処理装置をサポートする管理装置であるオートフィーダのモデルチェンジを進めてきました。

なお、当連結会計年度に投入いたしました研究開発費は80百万円、当連結会計年度に取得した特許権は4件、消滅した特許権は1件です。従って、平成25年3月31日現在保有する特許権は、国内、国外合わせて24件です。また、当連結会計年度に出願した特許は2件でありました。

（特許 保有24件 内当連結会計年度取得4件 商標 保有15件）

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

なお、連結財務諸表を作成するに当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当社グループは、確かな技術力をベースとして、顧客ニーズの掘り起こしと、顧客ニーズにマッチした製品・サービスを提供することが企業発展の必須要件であるという認識のもと、技術開発、商品開発に注力するとともに、新規顧客開拓、既存顧客との取引深耕への取り組みを製販一体となって展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は4,158百万円、売上高は3,967百万円となりました。

当連結会計年度における売上高の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照願います。

#### 売上原価

売上原価は3,165百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は832百万円となりました。その主な要因は、給料及び手当と法定福利及び厚生費によるものであります。

#### 営業損失

当連結会計年度の営業損失は31百万円となりました。

#### 営業外損益（経常損失）

営業外収益は20百万円となり、その主な要因は、持分法による投資利益と受取配当金によるものであります。

営業外費用は11百万円となり、以上を差し引きしました経常損失は22百万円となりました。

#### 特別損益（当期純損失）

特別損失は3百万円となり、その主な要因は、投資有価証券評価損を計上したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純損失26百万円から法人税、住民税及び事業税2百万円を控除した当期純損失は28百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、お客様が真に必要とする商品・サービスを高レベルの品質で、安全に、スピーディーに提供することを企業運営の根幹として、企業体質構築に取り組んでおります。

今後も一層厳しさを増す企業間競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくために、以下の課題について、強力に推進していく所存であります。

##### 商品開発力の強化

永年培ってきた基礎技術、要素技術をもとに開発体制の計画的強化を図るとともに、公的研究機関や他企業との技術交流、産学官連携での技術開発等にも積極的に参加するほか、開発・設計段階における業務プロセスの改革を通じた開発スピードの向上に注力してまいります。

##### コスト競争力の更なる強化と利益確保に向けた体制強化

日本経済の低成長持続という環境では、いずれの業界でも先ずコストの優劣が今後益々勝敗を分ける決め手となり、この傾向が加速していくものと思われれます。従って、製品コストの一層の低減に加えて、間接コストの削減等、全社的な管理可能費用の大幅な削減に努め、損益分岐点の引下げ、収益力の底上げを図ってまいります。

##### 人材の採用及び育成強化

経営方針に沿った人員計画の下に、大学卒の定期採用に加えて、専門学校・高校卒の定期採用も並行して実施していくほか、補完的に中途採用の活用も行いながら人材の確保に努めるとともに、入社後についても、それぞれの段階に沿った最適な教育・研修カリキュラムに基づく教育を実施し、優秀な人材の早期育成に努めてまいります。

##### 内部管理体制の強化

社内各部門の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正・適法かつ効率的な内部牽制機能を発揮して、強固なコンプライアンス重視の内部管理体制を構築してまいります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

###### (資産)

当連結会計年度末の総資産は4,356百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,324百万円、受取手形及び売掛金1,518百万円であります。

###### (負債)

当連結会計年度末の負債は2,784百万円となりました。主な内訳は、短期借入金が840百万円、支払手形及び買掛金が820百万円、退職給付引当金が531百万円であります。

###### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は1,572百万円となりました。主な内訳は、資本金が503百万円、資本剰余金が225百万円、利益剰余金が738百万円であります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度末残高との比較分析は行っておりません。

## キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

「当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド」

	平成25年3月期
自己資本比率(%)	36.1
時価ベースの自己資本比率(%)	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 連結ベースの財務諸表により計算しております。  
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。  
 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5 算出の結果、数値がマイナスの場合は「-」で表記しております。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今後の更なる企業発展のために、以下の経営の基本方針に基づき社業発展に努める所存であります。

当社グループは、永年培ってきた電気・電子の技術を主軸とし、機械・化学等の要素技術を複合した新しい分野を切り拓き、豊かな産業社会の実現、地球環境の保全に貢献することを経営の理念として位置付けております。

当社グループは、「親切を送れ」の社是の下に、お客様の生産性・製品品質の向上に寄与することを使命として、技術力に裏付けされた提案を積極的に行いながら、お客様に常に満足していただける商品・サービスを提供することにより業績の維持向上に努める一方、株主、代理店、協力工場、仕入先、地域社会などの皆様方との共栄を図ることを経営の基本方針といたしております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、研究開発機能の充実・強化や品質向上などを目的とした機器類への投資、業務の効率化を図るための投資等を行い、その総額は33百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社及び 本社工場 (名古屋市 瑞穂区)	電源機器 表面処理装置 電気溶接機 環境機器 その他	電源機器及び 電気溶接機そ の他計測器等 の生産設備販 売設備等	108,791 (10,770)	148,954	25,257	14,766	297,770	177
東京支店管轄 (東京都品川区 他)		販売設備		13	3,891	112	4,017	17
大阪支店管轄 (大阪市東成区 他)		販売設備			1,200	465	1,665	12

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1)重要な設備の新設等

当連結会計年度における重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,843,000	7,843,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	7,843,000	7,843,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日	1,023	7,843	126,000	503,000	124,084	225,585

##### (注) 1 有償

株主割当 1 : 0.12 796,444株

発行価格 285円

資本組入額 143円

失権株等公募 21,956株

発行価格 1,052円

資本組入額 526円

無償

株主割当 1 : 0.03 204,600株

##### 2 資本準備金の資本組入れ

平成3年3月27日開催の取締役会において、平成3年4月1日付をもって資本準備金の一部559千円を資本金に組み入れることを決議いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	7	57	1		587	660	
所有株式数(単元)		1,274	53	2,278	32		4,071	7,708	135,000
所有株式数の割合(%)		16.53	0.69	29.55	0.41		52.82	100.00	

- (注) 1 自己株式77,036株は「個人その他」に77単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。  
2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
後藤安邦	名古屋市昭和区	615	7.84
株式会社日工	愛知県知立市山町中畑15	614	7.82
株式会社ヤマサンコーポレーション	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	468	5.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	336	4.28
公益財団法人後藤報恩会	名古屋市昭和区汐見町4-1	297	3.79
株式会社ミヨシ	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	249	3.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	219	2.79
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1	212	2.70
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	187	2.39
後藤米子	名古屋市昭和区	178	2.27
計		3,377	43.06

- (注) 公益財団法人後藤報恩会は、社会福祉事業に関する助成及び教育・文化の向上に寄与することを目的として設立された法人であり、運営資金は、所有資産から生ずる収入により賄われ当社とは会の運営、資金等の関連はありません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,631,000	7,631	
単元未満株式	普通株式 135,000		
発行済株式総数	7,843,000		
総株主の議決権		7,631	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式36株を含めております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱中央製作所 (自己保有株式)	名古屋市瑞穂区内浜町 24番1号	77,000		77,000	0.98
計		77,000		77,000	0.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,006	191
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(会社法第194条単元未満株主の売渡請求)				
保有自己株式数	77,036		77,036	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、業績に応じた株主配当を行うことを基本方針としているほか、技術開発・商品開発・品質保証・業務効率化に必要な投資、研究開発費の投入に加えて、需要低迷期に備える内部留保に意を払いながら適正な利益配分を行っていく方針で臨んでまいりました。

今後も従来方針に基づく利益配分を行うために、更なる収益力の向上を目指してまいります。

なお、当期末の株式配当につきましては、当期の損益状況や、当社を取り巻く経営環境等に鑑み、平成25年1月31日付にて公表のとおり、誠に遺憾ながら見送ることといたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

今後も従来方針に基づく利益配分を行うために、更なる収益力の向上を目指す所存であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	180	120	100	120	115
最低(円)	70	85	58	73	83

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場によっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	99	100	90	100	95	114
最低(円)	91	87	83	91	90	92

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	後藤 安邦	昭和17年11月15日生	昭和44年5月 昭和45年6月 昭和52年4月 平成21年6月	後藤商事株式会社取締役就任(現) 当社取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現)	平成24年6月から2年	615
取締役社長	代表取締役	後藤 邦之	昭和47年7月3日生	平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 総務本部総務部次長兼財務部次長就任 経営企画室長就任 取締役就任 代表取締役社長就任(現)	平成24年6月から2年	110
取締役	総務本部長 兼総務部長 兼財務部長	篠田 政明	昭和19年6月14日生	昭和38年3月 平成7年3月 平成8年10月 平成12年1月 平成12年6月	当社入社 総務本部総務部次長兼業務改善室長就任 総務本部財務部長就任 総務本部長兼総務部長兼財務部長就任(現) 取締役就任(現)	平成24年6月から2年	43
取締役	営業本部長 兼本社営業部長	山本 信三	昭和20年12月26日生	昭和43年3月 平成8年10月 平成12年1月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 営業本部長大坂支店長就任 営業本部東京支店長就任 取締役就任(現) 営業本部長兼本社営業部長就任(現)	平成24年6月から2年	42
取締役	第二製品開発部長兼研究開発部長	柘植 良男	昭和29年9月12日生	昭和52年3月 平成12年3月 平成18年4月 平成20年6月 平成24年4月 平成25年4月	当社入社 研究開発部長就任 第二製品開発部長兼研究開発部長就任 取締役就任(現) 第一製品開発部長兼第二製品開発部長兼研究開発部長就任 第二製品開発部長兼研究開発部長就任(現)	平成24年6月から2年	29
取締役	製造部長	大矢 誠一	昭和32年3月29日生	昭和55年3月 平成22年4月 平成22年7月 平成22年12月 平成23年6月	当社入社 品質保証部次長就任 製造部次長就任 製造部長就任(現) 取締役就任(現)	平成24年6月から1年	13
取締役		柳澤 幸輝	昭和22年11月13日生	昭和52年7月 昭和55年9月 昭和56年7月 昭和59年7月 平成4年6月	株式会社ミヨシ代表取締役就任(現) 後藤商事株式会社代表取締役就任(現) ヤマサン不動産株式会社(現 株式会社ヤマサンコーポレーション) 代表取締役就任(現) 当社監査役就任 取締役就任(現)	平成24年6月から2年	115
常勤監査役		高山 穰	昭和27年3月9日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成19年9月 平成25年5月 平成25年6月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行中部法人営業部部長就任 金印わさび株式会社管理部門常務取締役就任 セコム株式会社中部本部営業開発部長就任 当社入社 当社総務本部顧問就任 当社常勤監査役就任(現)	平成25年6月から2年	
監査役		入谷 正章	昭和25年1月4日生	昭和51年4月 昭和51年4月 昭和53年7月 平成23年6月	弁護士登録 入谷法律事務所入所(現) 当社監査役就任(現) 東海ゴム工業株式会社社外取締役就任(現)	平成23年6月から4年	51
監査役		伊藤 雄太	昭和36年9月5日生	平成8年8月 平成10年11月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成20年4月	税理士登録 伊藤雄太税理士事務所開設(現) 岐阜聖徳学園大学非常勤講師(現) 中部大学非常勤講師(現) 当社監査役就任(現) 名古屋学院大学大学院客員教授(現)	平成23年6月から4年	23
計							1,043

- (注) 1 取締役柳澤幸輝は、社外取締役であります。  
2 監査役入谷正章、伊藤雄太の両氏は、社外監査役であります。  
3 取締役会長後藤安邦は、取締役社長の実父であります。  
4 取締役柳澤幸輝は、取締役会長の実弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高める「株主重視」の経営を基本方針としております。当社の管理組織や諸制度、情報開示・広報活動等もこの基本方針に沿っており、経営に対する株主、投資家の方々の理解を更に深めていただくことを目指し、充実させてまいりました。

健全な企業活動の維持向上のため、企業価値に影響を及ぼすリスクに関わる情報が迅速に社内との関係部署に伝達される体制を作り、社外に対しては公平迅速な情報開示にも努めております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の基本説明

###### (a) 取締役及び取締役会

取締役会は取締役7名で構成し、内1名が社外取締役であります。(なお、定款により取締役の定数は10名以内と定めております。)

取締役会は、法令及び定款の定めるところに従って、経営に関する重要事項の審議・決定、監査役からの意見の聴取を行う機関として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に召集し、重要事項の審議・決定等、迅速に経営判断ができるよう体制を組んでおります。

各部門の業務執行に関する重要事項を協議するため、会長・社長以下業務担当取締役等で構成する部長会議を毎週開催し、情報の共有化により、意思決定の迅速化と業務執行の効率化に努めているほか、部長会議メンバーに各部門の役職者を加えて構成する拡大部長会議を毎月開催し、新市場への参入や既存市場の更なる深耕を目指して、新商品・新技術の開発や現有商品の改善・改良、コストダウン等について討議しております。

また、役員及び役職者による部課長会議を毎月開催し、会社方針の徹底を図るとともに、全社横断的な議論の場としております。

なお、各部門の責任者は取締役等が就いており、方針の実現について、各自責任ある組織運用ができるよう権限の委譲を行っております。

主要製品群毎には、製品系列別強化会議を設置し、製品群それぞれの市場・技術動向等の課題についての討議・対応を図っております。

###### (b) 監査役及び監査役会

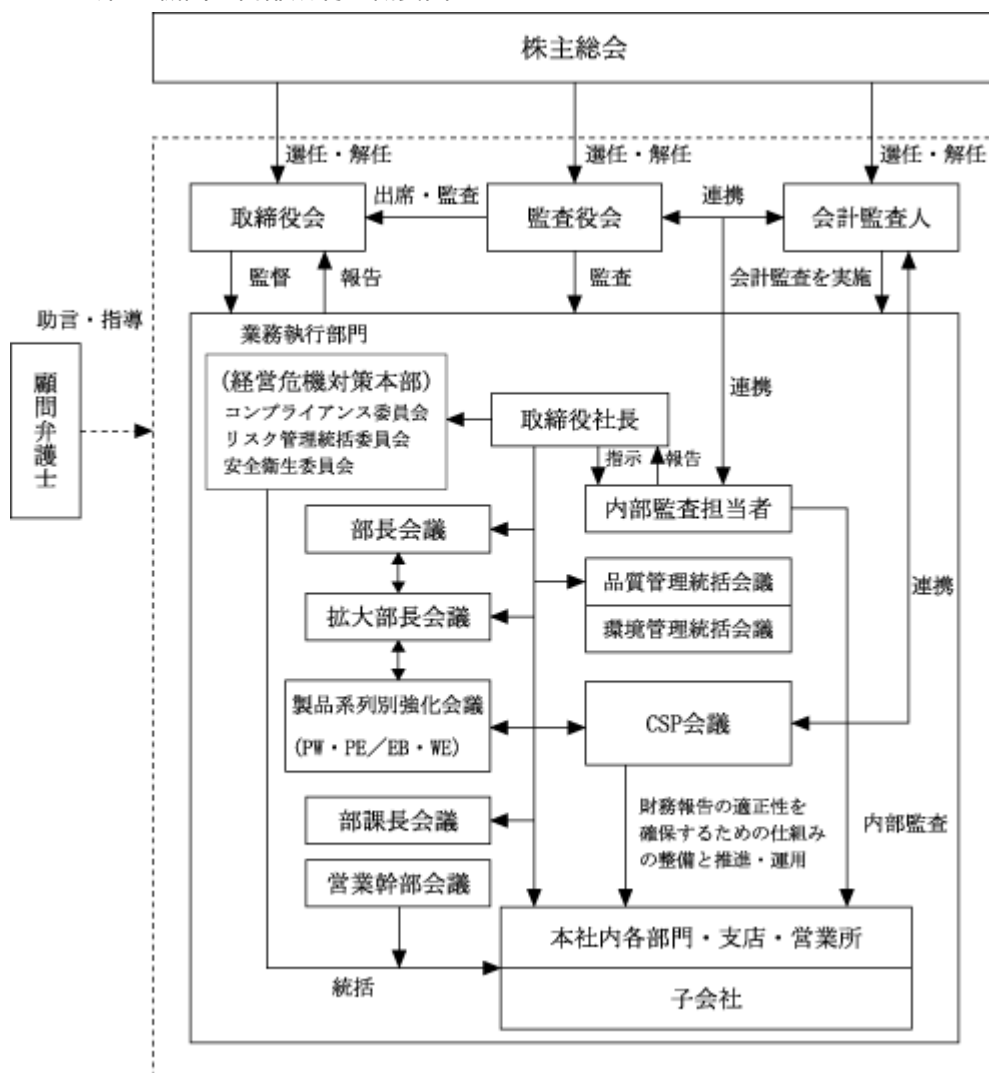
当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。社外監査役2名は弁護士及び税理士であり、いずれも専門的見地から経営や特定の利害関係者の利益に偏ることなく客観的・中立的に監査の独立性を確保し、有効かつ公正な監査を行う機能及び役割を担っております。

監査役は、取締役会に出席し、意見を述べるとともに、取締役の業務執行に対する監査を行っております。

また、常勤監査役は、取締役会だけでなく、社内の重要会議にも出席し、書類の閲覧等も実施し、広く業務執行に対する監査を行っております。

会計に関しては、定期的かつ必要に応じて「会計監査人」から直接情報を聴取しておりますほか、経営に法律面でのコントロール機能が働くよう、顧問弁護士からもアドバイスが受けられる体制を整えております。

□ 会社の機関・内部統制の概要図



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置し、体制の充実を図るとともに、コンプライアンスリスクを把握・分析のうえ、発生防止策を講じ、併せて社員に対するコンプライアンス意識の啓発に努めております。

会社の業務上発生しうるリスクへの対応については、リスク管理規程に従い、業務の遂行を阻害したり、経営面で悪影響を及ぼす要因を分析し、リスク管理統括委員会において対策を講じることとしております。

財務報告に係る内部統制システムについては、財務報告の適正性を確保するため、CSP(推進)会議において、仕組みの整備と推進・運用に当たっております。

また、受注から売上にいたる生産活動での業務執行状況については、品質保証部が中心となってISO9001に準拠した品質マネジメントシステムに基づき、品質管理統括会議や、その下部組織の品質推進会議等の効率的運営と合わせ監視・管理を行っております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社は取締役社長直属の内部監査担当者を任命し、内部監査の任に当たっております。内部監査担当者は、監査の実施方法・実施項目の検証を行い、必要があれば監査方法の改定を行っております。

監査役は、会計監査人、顧問弁護士、コンプライアンス委員会、内部監査担当者等との情報交換に努め、連携して当社の監査の実効性を確保するものとしております。



## ホ 会計監査の状況

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行している公認会計士は、井上嗣平、齋藤英喜の2名であります。なお、継続関与年数につきましては、両名7年以内であるため、記載を省略しております。また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士9名、その他6名であります。

## へ 社外取締役及び社外監査役との関係

### 社外取締役

社外取締役である柳澤幸輝氏は、当社の代表取締役の三親等内であり、当社と営業取引を行っている後藤商事株式会社の代表取締役であります。同社との取引内容は、通常の取引の範囲内でありま

### 社外監査役

社外監査役の入谷正章氏は、法律事務所所長であります。当社との取引関係・その他の特別な利害関係はありません。また、入谷正章氏は、東海ゴム工業株式会社の社外取締役であります。同社との取引内容は通常の取引の範囲以内であります。伊藤雄太氏は、税理士事務所所長であり、当社と税務顧問契約を締結しております。

## ト 社外取締役及び社外監査役を選任するための基準又は方針

当社の社外取締役からは、他の会社の経営者としての豊富な知識・経験に基づく助言、提言を仰いでおります。また、社外監査役2名は弁護士と税理士であり、いずれも専門的知識を有し、公正中立的立場で、取締役の監査と、専門的見地から助言、提言を仰いでおります。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を作成しておりませんが、一般株主と利益相反の生じる恐れがない者を選任しております。

## リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、会社の業務上発生しうるリスクの対応について定めた「リスク管理規程」に基づき、運用しております。

## 役員報酬の内容

### 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	29,633	16,700			12,933	8
監査役 (社外監査役を除く)	6,600	5,400			1,200	1
社外役員	8,300	6,600			1,700	3

当社の役員報酬の決定方針は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、株主総会後の取締役会、監査役の協議により決定しております。

### 取締役の選任方法に関する定款の定め

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 : 17

(b) 貸借対照表計上額の合計額 : 244,167千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大同メタル工業株	80,000	82,800	企業間取引の強化
(株)マキタ	17,000	56,440	企業間取引の強化
新東工業株	27,300	25,197	企業間取引の強化
(株)住生活グループ	7,800	13,517	企業間取引の強化
(株)山善	18,941	13,069	企業間取引の強化
中部電力株	7,000	10,458	企業間取引の強化
愛知時計電機株	32,000	10,080	企業間取引の強化
日本電計株	12,104	8,363	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	23,000	6,831	企業間取引の強化
岡谷鋼機株	5,000	4,450	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,770	4,437	企業間取引の強化
第一生命保険株	33	3,771	企業間取引の強化
ニチコン株	3,000	2,991	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	693	1,887	企業間取引の強化
ダイソー株	3,000	798	企業間取引の強化
(株)ヨシタケ	1,200	744	企業間取引の強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)マキタ	17,000	72,675	企業間取引の強化
大同メタル工業(株)	80,000	60,720	企業間取引の強化
新東工業(株)	27,300	22,877	企業間取引の強化
(株)LIXILグループ	7,800	14,492	企業間取引の強化
日本電計(株)	12,104	12,225	企業間取引の強化
(株)山善	19,760	12,212	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	23,000	9,798	企業間取引の強化
愛知時計電機(株)	32,000	8,480	企業間取引の強化
中部電力(株)	7,000	8,071	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,770	6,009	企業間取引の強化
岡谷鋼機(株)	5,000	5,670	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	33	4,174	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	693	2,616	企業間取引の強化
ニチコン(株)	3,000	2,409	企業間取引の強化
ダイソー(株)	3,000	855	企業間取引の強化
(株)ヨシタケ	1,200	832	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
17,200	

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,940	
連結子会社		
計	17,940	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人よりの見積りをもとに、監査役会・財務担当役員を経て代表取締役の承認を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、比較情報を記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や、会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		1,324,601
受取手形及び売掛金	3	1,518,942
商品及び製品		72,025
仕掛品		467,648
原材料及び貯蔵品		102,419
その他		66,665
貸倒引当金		1,200
流動資産合計		3,551,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2	797,861
減価償却累計額		648,893
建物及び構築物(純額)		148,968
機械装置及び運搬具		296,269
減価償却累計額		265,920
機械装置及び運搬具(純額)		30,349
土地	2	108,791
その他		288,068
減価償却累計額		272,012
その他(純額)		16,055
有形固定資産合計		304,165
無形固定資産		12,440
投資その他の資産		
投資有価証券	1	331,073
その他		158,211
投資その他の資産合計		489,284
固定資産合計		805,890
資産合計		4,356,992

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3 820,225
短期借入金	2 840,000
未払費用	171,951
未払法人税等	3,966
その他	166,999
流動負債合計	2,003,143
固定負債	
繰延税金負債	27,952
退職給付引当金	531,647
役員退職慰労引当金	222,200
固定負債合計	781,800
負債合計	2,784,943
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	503,000
資本剰余金	225,585
利益剰余金	738,575
自己株式	11,612
株主資本合計	1,455,549
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	113,790
為替換算調整勘定	2,709
その他の包括利益累計額合計	116,500
純資産合計	1,572,049
負債純資産合計	4,356,992

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	3,967,526
売上原価	2 3,165,857
売上総利益	801,668
販売費及び一般管理費	
運搬費	37,364
広告宣伝費	5,217
貸倒引当金繰入額	200
役員報酬	28,700
給料及び手当	349,752
退職給付費用	41,163
法定福利及び厚生費	91,657
旅費	55,503
通信費	14,432
租税公課	12,991
減価償却費	12,440
役員退職慰労引当金繰入額	15,833
研究開発費	2 59,931
雑費	107,678
販売費及び一般管理費合計	832,866
営業損失( )	31,197
営業外収益	
受取利息	69
受取配当金	5,103
持分法による投資利益	5,192
受取保険金	3,849
為替差益	2,872
スクラップ売却益	1,489
その他	1,973
営業外収益合計	20,549
営業外費用	
支払利息	10,890
手形売却損	4
その他	750
営業外費用合計	11,645
経常損失( )	22,293
特別損失	
固定資産処分損	1 773
投資有価証券評価損	3,115
特別損失合計	3,888
税金等調整前当期純損失( )	26,182
法人税、住民税及び事業税	2,154
法人税等合計	2,154
少数株主損益調整前当期純損失( )	28,336
当期純損失( )	28,336



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	28,336
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,152
為替換算調整勘定	2,709
その他の包括利益合計	5,861
包括利益	22,475
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	22,475
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高		503,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		503,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高		225,585
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		225,585
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高		732,206
当期変動額		
剰余金の配当		19,419
当期純損失（ ）		28,336
持分法の適用範囲の変動		54,125
当期変動額合計		6,369
当期末残高		738,575
<b>自己株式</b>		
当期首残高		11,420
当期変動額		
自己株式の取得		191
当期変動額合計		191
当期末残高		11,612
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高		1,449,371
当期変動額		
剰余金の配当		19,419
当期純損失（ ）		28,336
持分法の適用範囲の変動		54,125
自己株式の取得		191
当期変動額合計		6,177
当期末残高		1,455,549

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
<b>その他の包括利益累計額</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
当期首残高	110,638
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,152
当期変動額合計	3,152
当期末残高	113,790
<b>為替換算調整勘定</b>	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,709
当期変動額合計	2,709
当期末残高	2,709
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	
当期首残高	110,638
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,861
当期変動額合計	5,861
当期末残高	116,500
<b>純資産合計</b>	
当期首残高	1,560,010
当期変動額	
剰余金の配当	19,419
当期純損失（ ）	28,336
持分法の適用範囲の変動	54,125
自己株式の取得	191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,861
当期変動額合計	12,038
当期末残高	1,572,049

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失( )	26,182
減価償却費	42,511
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,568
退職給付引当金の増減額( は減少)	22,811
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,200
受取利息及び受取配当金	5,172
支払利息	10,890
持分法による投資損益( は益)	5,192
固定資産処分損益( は益)	773
投資有価証券評価損益( は益)	3,115
売上債権の増減額( は増加)	635,397
たな卸資産の増減額( は増加)	68,444
仕入債務の増減額( は減少)	274,148
その他	89,058
小計	329,798
利息及び配当金の受取額	5,172
利息の支払額	10,891
法人税等の支払額	2,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	505
長期貸付金の回収による収入	540
有形固定資産の取得による支出	36,148
無形固定資産の取得による支出	6,099
その他の支出	1,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,803
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	19,270
その他	191
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,582
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	264,221
現金及び現金同等物の期首残高	910,379
現金及び現金同等物の期末残高	1,174,601

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

秋欧機械設備(上海)有限公司

なお、秋欧機械設備(上海)有限公司については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社オーシーシー、株式会社エミック

当連結会計年度より、株式会社オーシーシー、株式会社エミックを持分法の適用の範囲に含めております。

#### (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

後藤商事株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の秋欧機械設備(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ．製品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)

ロ．原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末において引当金計上額はありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	75,318千円

2 担保等に供している資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	148,216千円
土地	8,316千円
計	156,533千円

短期借入金540,000千円の担保として差入れております。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	52,054千円
支払手形	135,832千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具除却損	460千円
その他除却損	312千円
計	773千円

2 一般管理費及び売上原価(当期製造費用)に含まれる研究開発費の総額は80,865千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	23
組替調整額	3,115
税効果調整前	3,091
税効果額	60
その他有価証券評価差額金	3,152
為替換算調整勘定	
当期発生額	2,709
組替調整額	
税効果調整前	2,709
税効果額	
為替換算調整勘定	2,709
その他包括利益合計	5,861

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,843,000			7,843,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,030	2,006		77,036

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,006株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,419	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,324,601千円
預入期間が3か月を超える定期預金	150,000千円
現金及び現金同等物	1,174,601千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で1年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、一定額以上の高額の取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,324,601	1,324,601	
(2) 受取手形及び売掛金	1,518,942	1,518,942	
(3) 投資有価証券	255,704	255,704	
資産計	3,099,248	3,099,248	
(1) 支払手形及び買掛金	820,225	820,225	
(2) 短期借入金	840,000	840,000	
負債計	1,660,225	1,660,225	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	75,318
非上場株式	50

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,324,601			
受取手形及び売掛金	1,518,942			
合計	2,843,543			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	840,000					
合計	840,000					

(有価証券関係)

その他有価証券

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	244,117	103,578	140,539
債券			
その他	11,587	10,382	1,204
小計	255,704	113,961	141,743
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	255,704	113,961	141,743

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,115千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年11月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付年金制度及び退職一時金制度(その一部について中小企業退職金共済制度に加入)に移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	964,321
(2) 年金資産(千円)	309,281
(3) 小計(1)+(2)(千円)	655,039
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	123,392
(5) 退職給付引当金(千円)	531,647

なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	48,958
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	61,696
(3) 退職給付費用(1) + (2)(千円)	110,654

### 4 退職給付債務の計算基礎

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

#### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(繰延税金資産)	(千円)
退職給付引当金	188,734
役員退職慰労引当金	78,881
未払費用	26,113
投資有価証券	23,040
繰越欠損金	98,420
その他	2,153
繰延税金資産小計	417,343
評価性引当額	417,343
繰延税金資産合計	
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	27,952
繰延税金負債の純額	27,952

#### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業・技術・製造の各部門ごとにそれぞれ製品群別の担当課を配置し、各部門の担当課の連携で、取扱う製品に対する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品系列別強化会議等を通じて、事業活動を展開しております。

従って、当社は、取扱う製品群別に構成する担当課の組織体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電源機器」、「表面処理装置」、「電気溶接機」及び「環境機器」の4つを報告セグメントとしております。

「電源機器」は、表面処理に用途の高い直流電源装置をはじめ、AC/DC各種電源装置等の製造販売をしております。「表面処理装置」は、キャリア式やエレベータ式の全自動表面処理装置をはじめ、顧客のニーズに対応した表面処理装置の製造販売をしております。「電気溶接機」は、汎用型の電気抵抗溶接機をはじめ、コンデンサスポット溶接機・直流型スポット溶接機・NC付きマルチスポット溶接機及びそれらの制御装置等の製造販売をしております。また、「環境機器」は、大気濃縮回収装置やエッチング液再生装置・イオン交換装置・3価クロメート液管理装置等の製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	連結財務 諸表計上 額(注 3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶 接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,207,296	1,399,868	756,235	300,135	3,663,536	303,989	3,967,526		3,967,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	1,207,296	1,399,868	756,235	300,135	3,663,536	303,989	3,967,526		3,967,526
セグメント利益又は損 失( )	263,709	158,093	155,143	91,038	667,985	95,045	763,031	794,228	31,197
セグメント資産	932,368	420,644	468,353	119,467	1,940,833	220,202	2,161,035	2,195,957	4,356,992

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 794,228千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。  
(2) セグメント資産の調整額2,195,957千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失( )と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,137,759	667,421	162,345	3,967,526

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	202.42円
1株当たり当期純損失金額( )	3.64円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失( )であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失( )(千円)	28,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	28,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,767

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	840,000	840,000	1.32	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	840,000	840,000		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)				3,967,526
税金等調整前四半期(当期)純損失金額 (千円)				26,182
四半期(当期)純損失金額 (千円)				28,336
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)				3.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)				10.96

(注) 第4四半期より連結損益計算書を作成しているため、第1四半期から第3四半期の数値は記載しておりません。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,060,379	1,289,714
受取手形	<sup>2</sup> 515,556	<sup>2</sup> 616,095
売掛金	1,569,375	902,846
商品及び製品	70,959	72,025
仕掛品	541,587	467,648
原材料及び貯蔵品	97,990	102,419
前渡金	29,019	55,506
前払費用	1,042	1,134
未収入金	3,211	3,962
その他	16,729	16,503
貸倒引当金	1,000	1,200
流動資産合計	3,904,852	3,526,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 758,273	<sup>1</sup> 759,309
減価償却累計額	600,776	613,721
建物(純額)	157,497	145,587
構築物	<sup>1</sup> 38,552	<sup>1</sup> 38,552
減価償却累計額	34,378	35,171
構築物(純額)	4,173	3,380
機械及び装置	221,961	238,093
減価償却累計額	210,567	215,657
機械及び装置(純額)	11,394	22,435
車両運搬具	58,863	58,176
減価償却累計額	54,470	50,262
車両運搬具(純額)	4,392	7,913
工具、器具及び備品	294,035	287,348
減価償却累計額	275,012	272,004
工具、器具及び備品(純額)	19,022	15,344
土地	<sup>1</sup> 108,791	<sup>1</sup> 108,791
有形固定資産合計	305,272	303,453
無形固定資産		
ソフトウェア	12,835	9,370
電話加入権	2,990	2,990
無形固定資産合計	15,825	12,360
投資その他の資産		
投資有価証券	255,273	255,754
関係会社株式	16,000	43,853
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,197	676
破産更生債権等	1,768	-
保険積立金	145,143	145,143
その他	10,933	11,530
貸倒引当金	1,768	-
投資その他の資産合計	428,547	456,958
固定資産合計	749,645	772,772
資産合計	4,654,498	4,299,429

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2 934,660	2 701,571
買掛金	144,233	118,653
短期借入金	1 840,000	1 840,000
未払金	11,500	16,829
未払費用	233,082	171,585
未払法人税等	6,775	3,931
未払消費税等	38,941	7,463
前受金	67,927	137,335
預り金	5,494	5,370
流動負債合計	2,282,614	2,002,741
固定負債		
繰延税金負債	28,013	27,952
退職給付引当金	554,459	531,647
役員退職慰労引当金	229,400	222,200
固定負債合計	811,873	781,800
負債合計	3,094,488	2,784,542
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金		
資本準備金	225,585	225,585
資本剰余金合計	225,585	225,585
利益剰余金		
利益準備金	112,229	112,229
その他利益剰余金		
特別積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	169,976	121,893
利益剰余金合計	732,206	684,122
自己株式	11,420	11,612
株主資本合計	1,449,371	1,401,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,638	113,790
評価・換算差額等合計	110,638	113,790
純資産合計	1,560,010	1,514,886
負債純資産合計	4,654,498	4,299,429

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,063,600	3,967,526
売上原価		
製品期首たな卸高	70,946	70,959
当期製品製造原価	2 3,917,044	2 3,166,923
合計	3,987,990	3,237,882
製品期末たな卸高	70,959	72,025
売上原価合計	3,917,031	3,165,857
売上総利益	1,146,568	801,668
販売費及び一般管理費		
運搬費	39,173	37,348
広告宣伝費	10,030	5,217
役員報酬	30,300	28,700
給料手当及び賞与	365,301	348,323
退職給付費用	62,013	41,163
法定福利及び厚生費	87,288	91,342
旅費	57,748	55,020
通信費	15,903	14,353
租税公課	14,672	12,990
減価償却費	13,752	12,430
役員退職慰労引当金繰入額	17,500	15,833
研究開発費	2 83,368	2 59,931
その他	100,927	105,667
販売費及び一般管理費合計	897,981	828,323
営業利益又は営業損失( )	248,586	26,655
営業外収益		
受取利息	101	65
受取配当金	5,294	5,103
為替差益	-	3,199
受取保険金	2,919	3,849
スクラップ売却益	1,511	1,489
雑収入	1,504	1,973
営業外収益合計	11,331	15,679
営業外費用		
支払利息	10,917	10,890
手形売却損	7	4
為替差損	15,726	-
雑損失	583	750
営業外費用合計	27,233	11,645
経常利益又は経常損失( )	232,684	22,620

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	1 608	1 773
投資有価証券評価損	7,141	3,115
関係会社株式評価損	2,000	-
特別損失合計	9,749	3,888
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	222,934	26,509
法人税、住民税及び事業税	2,174	2,154
法人税等合計	2,174	2,154
当期純利益又は当期純損失 ( )	220,759	28,663

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,566,154	39.6	1,126,713	36.2
労務費	1	802,815	20.3	742,843	23.8
経費	2	1,588,671	40.1	1,247,591	40.0
当期総製造費用		3,957,641	100.0	3,117,148	100.0
期首仕掛品たな卸高		508,780		541,587	
合計		4,466,422		3,658,736	
他勘定振替高	3	7,789		24,165	
期末仕掛品たな卸高		541,587		467,648	
当期製品製造原価		3,917,044		3,166,923	

(注)

摘要	前事業年度	当事業年度
1 労務費のうち 退職給付費用(千円)	107,827	69,394
2 経費のうち減価償却費(千円) 外注加工費(千円)	32,521 1,364,367	27,574 1,055,514
3 他勘定振替高 (千円) 機械及び装置 工具器具及び備品 ソフトウェア	1,772 690 5,327	12,513 5,850 5,802

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	503,000	503,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	503,000	503,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	225,585	225,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	225,585	225,585
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	112,229	112,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,229	112,229
その他利益剰余金		
特別積立金		
当期首残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	50,782	169,976
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,419
当期純利益又は当期純損失( )	220,759	28,663
当期変動額合計	220,759	48,083
当期末残高	169,976	121,893
利益剰余金合計		
当期首残高	511,446	732,206
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,419
当期純利益又は当期純損失( )	220,759	28,663
当期変動額合計	220,759	48,083
当期末残高	732,206	684,122

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	11,235	11,420
当期変動額		
自己株式の取得	185	191
当期変動額合計	185	191
当期末残高	11,420	11,612
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,228,796	1,449,371
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,419
当期純利益又は当期純損失( )	220,759	28,663
自己株式の取得	185	191
当期変動額合計	220,574	48,275
当期末残高	1,449,371	1,401,096
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	87,128	110,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,510	3,152
当期変動額合計	23,510	3,152
当期末残高	110,638	113,790
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	87,128	110,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,510	3,152
当期変動額合計	23,510	3,152
当期末残高	110,638	113,790
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,315,925	1,560,010
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,419
当期純利益又は当期純損失( )	220,759	28,663
自己株式の取得	185	191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,510	3,152
当期変動額合計	244,085	45,123
当期末残高	1,560,010	1,514,886

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。なお、当事業年度末において引当金計上額はありません。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

##### (会計方針の変更等)

##### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

##### (貸借対照表関係)

##### 1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物・構築物	160,299千円	148,216千円
土地	8,316千円	8,316千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	540,000千円	540,000千円

##### 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	35,066千円	52,054千円
支払手形	235,159千円	135,832千円

(損益計算書関係)

1 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物除却損	289千円	千円
機械及び装置除却損	15千円	40千円
工具、器具及び備品除却損	38千円	312千円
車両運搬具除却損	265千円	419千円
計	608千円	773千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	94,846千円	80,865千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	73,132	1,898		75,030

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,898株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,030	2,006		77,036

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,006株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	297千円	千円
減価償却費相当額	275千円	千円
支払利息相当額	4千円	千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
子会社株式		27,853
関連会社株式	16,000	16,000
計	16,000	43,853

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
(繰延税金資産)	(千円)	(千円)
退職給付引当金	196,833	188,734
役員退職慰労引当金	81,437	78,881
未払費用	46,692	26,113
投資有価証券	24,548	23,040
繰越欠損金	44,190	97,188
その他	3,381	2,153
繰延税金資産小計	397,083	416,111
評価性引当額	397,083	416,111
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	28,013	27,952
繰延税金負債の純額	28,013	27,952

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	
住民税均等割等	1.0%	
評価性引当額	41.4%	
その他	0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	200.83円	195.06円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	28.42円	3.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	220,759	28,663
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	220,759	28,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,768	7,767

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)マキタ	17,000	72,675
		大同メタル工業(株)	80,000	60,720
		新東工業(株)	27,300	22,877
		(株)LI X I Lグループ	7,800	14,492
		日本電計(株)	12,104	12,225
		(株)山善	19,760	12,212
		(株)名古屋銀行	23,000	9,798
		愛知時計電機(株)	32,000	8,480
		中部電力(株)	7,000	8,071
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,770	6,009
	その他 7銘柄	13,926	16,607	
計			250,660	244,167

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券 (証券投資信託受益証券) ノムラ日本株戦略ファンド	19,389	11,587
計		19,389	11,587

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	758,273	1,036		759,309	613,721	12,945	145,587
構築物	38,552			38,552	35,171	792	3,380
機械及び装置	221,961	16,693	562	238,093	215,657	5,611	22,435
車両運搬具	58,863	6,974	7,661	58,176	50,262	3,033	7,913
工具、器具及び備品	294,035	8,394	15,081	287,348	272,004	11,759	15,344
土地	108,791			108,791			108,791
有形固定資産計	1,480,477	33,097	23,304	1,490,271	1,186,817	34,143	303,453
無形固定資産							
ソフトウェア	12,835	4,894		17,729		8,359	9,370
電話加入権	2,990			2,990			2,990
無形固定資産計	15,825	4,894		20,719		8,359	12,360

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,768	200	1,725	42	1,200
退職給付引当金	554,459	110,654	133,466		531,647
役員退職慰労引当金	229,400	15,833	23,033		222,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、債権の回収不能見込額の一部回収による戻入額42千円が含まれておりま  
す。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,104
預金	
当座預金	1,100,199
普通預金	3,444
自由金利定期預金	150,000
その他預金	32,965
計	1,286,609
合計	1,289,714

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三工商会	97,168
(株)宇野商会	51,063
(株)シブヤ電機	44,741
(株)中部精工	40,870
(株)興和工業所	27,835
その他	354,416
合計	616,095

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月	52,054
"  4月	93,001
"  5月	114,798
"  6月	89,732
"  7月	103,637
"  8月	161,830
"  9月以降満期	1,041
合計	616,095

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大同メタル工業(株)	125,799
(株) L I X I L	101,640
岩谷産業(株)	100,376
ユアサ商事(株)	43,694
(株) トーア電子	42,000
その他	489,336
計	902,846

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,569,375	3,967,526	4,634,055	902,846	83.7	113.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
電源機器	39,942
電気溶接機	15,879
環境機器	15,179
その他	1,023
合計	72,025

仕掛品

品名	金額(千円)
電源機器	215,206
電気溶接機	142,344
表面処理装置	41,339
環境機器	11,227
その他	57,530
合計	467,648



原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
半導体	37,915
電気部品	4,903
電線	6,168
鋳物	5,028
その他	48,403
合計	102,419

支払手形

相手先	金額(千円)
(株)西田製作所	130,432
エレクトロニクス(株)	42,276
日本機材(株)	25,943
(株)英知コーポレーション	25,330
(株)三進製作所	24,652
その他	452,935
合計	701,571

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月	135,832
"  4月	117,483
"  5月	158,839
"  6月	138,906
"  7月	104,153
"  8月	46,355
合計	701,571

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)英知コーポレーション	9,439
エレクトロニクス(株)	5,396
(有)坂口工業所	4,074
日本特殊陶業(株)	3,307
(株)ナ・デックス	3,155
その他	93,279
合計	118,653

短期借入金の明細

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)名古屋銀行	240,000
(株)りそな銀行	100,000
三井住友信託銀行(株)	100,000
合計	840,000

未払費用

区分	金額(千円)
未払人件費	97,578
その他	74,007
合計	171,585

退職給付引当金

(1) 連結財務諸表の注記事項(退職給付関係)に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り (・買増し)	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取(・買増し)手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、株式取扱規定に定める金額
公告掲載方法	電子公告  ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中部経済新聞に掲載して行う。  公告掲載URL  <a href="http://www.chuo-seisakusho.co.jp/">http://www.chuo-seisakusho.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第105期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第105期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第106期第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 東海財務局長に提出
		第106期第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 東海財務局長に提出
		第106期第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくもの		平成24年6月29日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月26日

株式会社中央製作所  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 嗣 平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤 英 喜

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央製作所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中央製作所の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社中央製作所が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

株式会社中央製作所  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 嗣 平  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 英 喜  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央製作所の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。